

議案第26号

水道事業会計予算



# 令和8年度八千代町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度八千代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	6, 470戸
(2) 年間総給水量	1, 887, 000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	5, 170 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			538, 869千円
第1項	営業収益			516, 573千円
第2項	営業外収益			22, 294千円
第3項	特別利益			2千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			443, 739千円
第1項	営業費用			427, 248千円
第2項	営業外費用			6, 490千円
第3項	特別損失			1千円
第4項	予備費			10, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額423,376千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,311千円、減債積立金11,614千円、利益積立金200,000千円、建設改良積立金170,451千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			47,598千円
第1項 建設改良収入			47,598千円
	支	出	
第1款 資本的支出			470,974千円
第1項 建設改良費			454,359千円
第2項 企業債償還金			11,614千円
第3項 投資有価証券			1千円
第4項 予備費			5,000千円

(積立金の目的外使用)

第5条 利益積立金のうち200,000千円を建設改良積立金に目的外使用する。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 42,157千円 |
| (2) 交際費   | 30千円     |

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額はなし。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,244千円と定める。

令和8年 3月 4日 提出

八千代町長 野村 勇



令和 8 年 度

八千代町水道事業会計予算に関する説明書

八 千 代 町

目	次	頁
1.	令和8年度八千代町水道事業会計予算実施計画	1
2.	給与費明細書	3
3.	債務負担行為に関する調書	10
4.	令和7年度八千代町水道事業予定損益計算書	11
5.	令和7年度八千代町水道事業予定貸借対照表	12
6.	令和8年度八千代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15
7.	令和8年度八千代町水道事業予定貸借対照表	16
8.	令和7年度八千代町水道事業注記表	19
9.	令和8年度八千代町水道事業注記表	21
10.	令和8年度八千代町水道事業会計予算実施計画説明書	23

## 令和8年度八千代町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業収益			538,869	
	1.営業収益		516,573	
		1.給水収益	493,035	
		2.受託給水工事収益	1	
		3.その他の営業収益	23,537	
	2.営業外収益		22,294	
		1.他会計補助金	1	
		2.受取利息及び配当金	7,724	
		3.長期前受金戻入	13,779	
		4.雑収益	790	
	3.特別利益		2	
1.過年度損益修正益		1		
2.その他特別利益		1		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			443,739	
	1.営業費用		427,248	
		1.原水費	126,043	
		2.浄水費	89,438	
		3.配水費	44,834	
		4.受託給水工事費	1	
		5.総係費	79,057	
		6.減価償却費	80,265	
		7.資産減耗費	7,610	
	2.営業外費用		6,490	
		1.支払い利息及び企業債取扱諸費	1,360	
		2.雑支出	130	
	3.特別損失		5,000	
		1.過年度損益修正損	1	
	4.予備費		10,000	
		1.予備費	10,000	

資本的收入及び支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的收入			47,598	
	1.建設改良収入		47,598	
		1.他会計負担金	11,797	
		2.固定資産売却代金	1	
		3.国庫補助金	35,800	

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的支出			470,974	
	1.建設改良費		454,359	
		1.施設費	448,710	
		2.資産購入費	5,647	
		3.事務費	2	
	2.企業債償還金		11,614	
		1.企業債償還金	11,614	
	3.投資有価証券		1	
		1.投資有価証券	1	
	4.予備費		5,000	
1.予備費		5,000		

## 給与費明細書

### 1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	4 (2)	2,157	18,589	0	14,431	35,177	6,980	42,157
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	4 (2)	2,157	18,589	0	14,431	35,177	6,980	42,157
前年度	損益勘定支弁職員	0	4 (1)	2,029	16,096	0	12,864	30,989	6,265	37,254
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	4 (1)	2,029	16,096	0	12,864	30,989	6,265	37,254
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	128	2,493	0	1,567	4,188	715	4,903
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0 (1)	128	2,493	0	1,567	4,188	715	4,903

( )内は再任用短期時間勤務職員、会計年度任用職員短時間勤務の職員数であり、外数である。

(単位:千円)

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	地域手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	職員退職手当組合負担金
	本年度		540	372	147	781	359	5,117	4,147	633	120	0
前年度		540	378	184	330	359	4,675	3,802	303	120	0	2,173
比較		0	△6	△37	451	0	442	345	330	0	0	42

ア.会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4 (1)	0	18,589	0	13,589	32,178	6,627	38,805
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4 (1)	0	18,589	0	13,589	32,178	6,627	38,805
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	16,096	0	12,082	28,178	5,943	34,121
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	16,096	0	12,082	28,178	5,943	34,121
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	0	2,493	0	1,507	4,000	684	4,684
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (1)	0	2,493	0	1,507	4,000	684	4,684

( )内は再任用短期時間勤務職員の職員数であり、外数である。

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	職 員 退 職
												職 員 退 職 手 当 組 合 金 負 担 金
	本 年 度	540	372	147	781	359	4,660	3,762	633	120	0	2,215
	前 年 度	540	378	184	330	359	4,250	3,445	303	120	0	2,173
	比 較	0	△ 6	△ 37	451	0	410	317	330	0	0	42

イ.会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (1)	2,157	0	0	842	2,999	353	3,352
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (1)	2,157	0	0	842	2,999	353	3,352
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 (1)	2,029	0	0	782	2,811	322	3,133
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (1)	2,029	0	0	782	2,811	322	3,133
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	128	0	0	60	188	31	219
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)	128	0	0	60	188	31	219

( )内は会計年度任用職員短時間勤務の職員数であり、外数である。

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	職 員 退 職 手 当 組 合 金
												職 員 退 職 手 当 組 合 金
	本 年 度	0	0	0	0	0	457	385	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	425	357	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	32	28	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	2,493	給与改定に伴う増減分	484		平均改定率3.01%
		昇給に伴う増加分	136		
		その他の増減分	1,873	人事異動	再任用職員1名増
手 当	1,567	制度改正に伴う増減分	1,238	期末・勤勉手当率の引き上げ 地域手当の支給	
		その他の増減分	329	人事異動	再任用職員1名増

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 ( 一 ) ( 行 一 職 )	企 業 職 ( 二 ) ( 行 二 職 )
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	328,200	
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	369,494	
	平 均 年 齢 ( 歳 )	40.25	
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	317,975	
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	350,975	
	平 均 年 齢 ( 歳 )	41.00	

## (2)初任給

(単位:円)

区 分	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 一 職	行 二 職
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大 学 卒	232,000		232,000	

## (3)級別職員数

区 分	企 業 職 ( 一 ) ( 行 一 職 )			企 業 職 ( 二 ) ( 行 二 職 )		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	25.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級	1	25.0			
	5 級					
	6 級	1	25.0			
	7 級					
	計	4	100.0	計	0	
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級			1 級		
	2 級	2	50.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	25.0			
	5 級					
	6 級	1	25.0			
	7 級					
	計	4	100.0	計	0	

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主 事 補 技 師 補 主 事 師 技 師	主 任	主 幹 係 長	主 査 課長補佐	困難な職務を分 掌する課長補佐 課長	困難な職務を 分掌する課長	部 長

(4)昇給

区 分		合 計	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)	
本年度	職員数 (A)人	4	4		
	昇給に係る職員数 (B)人	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		
		2号給 (人)	0		
		3号給 (人)	0		
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)	0		
		6号給 (人)	0		
比率(B)/(A) (%)	50.0	50.0			
前年度	職員数 (A)人	4	4		
	昇給に係る職員数 (B)人	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		
		2号給 (人)	0		
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)	0		
		6号給 (人)	0		
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)
給料総額に対する比率 (%) (令和8年1月1日 現在)	0.00	0.00	
支給対象職員の比較 (%) (令和8年1月1日 現在)	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業 ・ 精神障害者の収容作業		

## (6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65(2.45)	有	
前 年 度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	
一般会計の制度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65(2.45)	有	

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	32.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

### 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
電算業務委託	26,870	令和6年4月から 令和8年3月まで	11,940	令和8年4月から 令和10年9月まで	14,930	14,930
検針等業務委託	68,640	令和7年4月から 令和8年3月まで	17,160	令和8年4月から 令和11年3月まで	51,480	51,480
メールシーラー機賃貸借	2,723	-	-	令和9年4月から 令和13年5月まで	2,723	2,723

## 令和7年度八千代町水道事業予定損益計算書

(令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	406,357,000		
	(2) 受託給水工事収益	1,000		
	(3) その他の営業収益	22,712,000	429,070,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	169,076,000		
	(2) 配水費	54,793,000		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 総係費	76,341,000		
	(5) 減価償却費	82,216,000		
	(6) 資産減耗費用	6,938,000		
	(7) その他営業費用	0	389,364,000	
	営業収益			39,706,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,100,000		
	(2) 他会計補助金	1,000		
	(3) 長期前受金戻入	13,781,000		
	(4) 雑収	241,000	18,123,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱	1,608,000		
	(2) 雑支出	122,000	1,730,000	16,393,000
	経常利益			56,099,000
	当年度純利益			56,099,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			193,179,000
	当年度未処分利益剰余金			249,278,000

令和7年度八千代町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

【資産の部】

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		207,781,579	
ロ	建物	177,255,600		
	減価償却累計額	<u>△ 120,424,373</u>	56,831,227	
ハ	構築物	5,143,443,721		
	減価償却累計額	<u>△ 4,026,643,237</u>	1,116,800,484	
ニ	機械及び装置	879,041,916		
	減価償却累計額	<u>△ 659,084,402</u>	219,957,514	
ホ	工具器具及び備品	2,058,000		
	減価償却累計額	<u>△ 1,962,100</u>	95,900	
ヘ	車輜運搬具	5,938,596		
	減価償却累計額	<u>△ 5,642,661</u>	295,935	
ト	建設仮勘定		<u>21,659,000</u>	
	有形固定資産合計			1,623,421,639
(2)	無形固定資産			
イ	借地権		309,394	
ロ	電話加入権		<u>161,600</u>	
	無形固定資産合計			<u>470,994</u>
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		600,000,000	
	投資その他の資産合計			<u>600,000,000</u>
	固定資産合計			2,223,892,633
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,704,211,573
(2)	未収金		7,306,287	
	貸倒引当金		<u>△ 1,814,930</u>	5,491,357
(3)	貯蔵品			0
(4)	その他流動資産			<u>1,273,670</u>

流動資産合計  
資産合計

1,710,976,600  
3,934,869,233

【負債の部】

3 固定負債  
(1) 企業債  
イ 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債  
企業債合計  
(2) 引当金  
イ 修繕引当金合計

57,013,661

57,013,661

21,344,127

21,344,127

固定負債合計

78,357,788

4 流動負債  
(1) 企業債  
イ 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債  
企業債合計  
(2) 未払当金  
(3) 引当金  
イ 賞与引当金  
ロ 法定福利費引当金  
ハ 修繕引当金合計  
(4) 前受金  
(5) その他流動負債

11,611,749

11,611,749

39,195,916

2,778,000

498,000

0

3,276,000

0

1,255,560

流動負債合計

55,339,225

5 繰延収益  
(1) 長期前受金  
(2) 長期前受金収益化累計額  
繰延収益合計

1,560,268,609

△ 1,411,276,323

148,992,286

負債合計

282,689,299





令和8年度八千代町水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

【資産の部】

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		207,781,579	
ロ	建物	177,255,600		
	減価償却累計額	<u>△ 123,766,373</u>	53,489,227	
ハ	構築物	5,525,439,721		
	減価償却累計額	<u>△ 4,084,331,237</u>	1,441,108,484	
ニ	機械及び装置	924,142,916		
	減価償却累計額	<u>△ 678,312,402</u>	245,830,514	
ホ	工具器具及び備品	2,058,000		
	減価償却累計額	<u>△ 1,969,100</u>	88,900	
ヘ	車輻運搬具	5,938,596		
	減価償却累計額	<u>△ 5,642,661</u>	295,935	
ト	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			1,948,594,639
(2)	無形固定資産			
イ	借地権		309,394	
ロ	電話加入権		<u>161,600</u>	
	無形固定資産合計			<u>470,994</u>
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		600,000,000	
	投資その他の資産合計			<u>600,000,000</u>
	固定資産合計			2,549,065,633
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,434,142,023
(2)	未収金	21,315,906		
	貸倒引当金	<u>△ 1,814,930</u>	19,500,976	
(3)	貯蔵品			0
(4)	その他流動資産			<u>1,285,841</u>

流動資産合計  
資産合計

1,454,928,840  
4,003,994,473

【負債の部】

3 固定負債  
(1) 企業債  
イ 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債  
企業債合計  
(2) 引当金  
イ 修繕引当金

47,287,661  
47,287,661  
21,344,127  
21,344,127

固定負債合計

68,631,788

4 流動負債  
(1) 企業債  
イ 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債  
企業債合計  
(2) 未払当金  
(3) 引当金  
イ 賞与引当金  
ロ 法定福利費引当金  
ハ 修繕引当金  
(4) 前受金  
(5) その他流動負債

9,723,749  
9,723,749  
31,670,716  
2,863,000  
528,000  
0  
3,391,000  
0  
0

流動負債合計

44,785,465

5 繰延収益  
(1) 長期前受金  
(2) 長期前受金収益化累計額  
繰延収益合計

1,572,065,609  
△ 1,425,055,323

147,010,286

負債合計

260,427,539



# 令和7年度八千代町水道事業注記表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

## I. 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 4～10年

車輛運搬具 5～6年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計からその全部を負担することになっているため、退職引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

1年内	2,030,000円
<u>1年超</u>	<u>4,995,000円</u>
計	7,025,000円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、適正な移行処理により合理的に整理している。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年6月に令和6年12月分から令和7年3月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金2,169,129円、法定福利費引当金412,081円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において不納欠損による損失501,000円を計上したため、貸倒引当金から同額を取り崩した。

# 令和8年度八千代町水道事業注記表

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

## I. 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 4～10年

車輛運搬具 5～6年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計からその全部を負担することになっているため、退職引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

1年内	2,525,000円
<u>1年超</u>	<u>5,472,000円</u>
計	7,997,000円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、適正な移行処理により合理的に整理している。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和8年6月に令和7年12月分から令和8年3月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金2,778,000円、法定福利費引当金498,000円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和8年度において不納欠損による損失372,000円を計上したため、貸倒引当金から同額を取り崩した。

令和8年度八千代町水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円			円
1.水道事業収益		538,869	524,545	14,324				
1.営業収益		516,573	506,402	10,171				
	1.給水収益	493,035	482,864	10,171		1.水道料金	493,035	給水戸数 6,470戸 基本料金 φ 13mm 80,526,000 φ 20mm 83,991,000 φ 25mm 3,732,000 φ 40mm 2,090,000 φ 50mm 1,603,000 φ 75mm 1,003,000  従量料金 φ 13mm 93,060,000 φ 20mm 113,520,000 φ 25mm 13,860,000 φ 40mm 15,510,000 φ 50mm 10,230,000 φ 75mm 61,050,000  量水器使用料 φ 13mm 4,601,000 φ 20mm 7,465,000 φ 25mm 279,000 φ 40mm 190,000 φ 50mm 188,000 φ 75mm 137,000
	2.受託給水 工事収益	1	1			1.受託給水 工事収益	1	受託給水工事収益 1,000

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区 分	金 額	
	3. その他の 営業収益	23,537	23,537			1. 手数料	425	設計審査手数料 50,000 工事検査手数料 100,000 道路占用申請書類作成手数料 250,000 指定工事店指定手数料 25,000
						2. 他会計負担金	14,037	消火栓維持管理負担金 4,640,000 下水道事務負担金 4,238,000 管理職人件費及び需用費負担金 5,159,000
						3. 加 入 金	9,075	φ13mm 35件 5,775,000 φ20mm 15件 3,300,000
2. 営業外収益		22,294	18,141	4,153				
	1. 他会計補助金	1	1			1. 他会計補助金	1	上水道高料金対策による一般会計繰入 1,000
	2. 受取利息 及び配当金	7,724	4,100	3,624		1. 預金利息	500	預金受取利息 500,000
						2. 有価証券利息	7,224	有価証券利息 7,224,000
	3. 長期前受金 戻	13,779	13,781		2	1. 長期前受金戻入	13,779	国庫補助金相当額 11,072,000 県費補助金相当額 1,935,000
	4. 雑 収 益	790	259	531		1. 雑 収 益	790	町工事負担金 772,000 量水器売却 630,000 県西用水電気料 100,000 福島原発事故に伴う賠償金 60,000
3. 特別利益		2	2					
	1. 過年度損益 修正	1	1			1. 過年度損益 修正	1	過年度損益修正益 1,000
	2. その 特別利益	1	1			1. その 特別利益	1	その他特別利益 1,000

支 出

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円		千円	円
1.水道事業費用		443,739	449,442		5,703			
1.営業費用		427,248	429,970		2,722			
	1.原水費	126,043	121,261	4,782				
						1.備消品費	20	蛍光灯その他 20,000
						2.委託料	1,500	井戸地盤沈下測量業務 1,500,000
						3.手数料	872	原水水質検査 872,000
						4.修繕費	20,150	取水井浚渫工事(1.2号井戸) 20,150,000
						5.動力費	14,490	取水場電気料 14,415,000 自家発電用軽油代 75,000
						6.受水費	89,011	県西用水受水費 89,011,000
	2.浄水費	89,438	72,303	17,135		1.備消品費	430	PH標準液・標準液用粉末 30,000 水質設備性能維持定期交換部品 400,000
						2.委託料	30,360	電気保安業務 350,000 着水井・沈澱池清掃消毒業務 2,010,000 水道施設台帳加除修正業務 1,000,000 運転管理包括業務 27,000,000
						3.手数料	584	浄水水質検査手数料 557,000 検便手数料 27,000
						4.修繕費	27,830	急速ろ過器ろ材交換洗浄掻取工事(No.1.2.3.4) 24,280,000 次亜注入設備点検整備工事 1,180,000 フロキュレーター分解整備工事(2-2) 2,370,000
						5.動力費	12,606	浄水場電気料 12,606,000
						6.薬品費	16,828	ポリ塩化アルミニウム 5,896,000 次亜塩素酸ナトリウム 10,890,000 遊離残留塩素測定用試薬 42,000
						7.材料費	800	修繕材料 800,000

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区分	金額	
	3. 配水費	44,834	73,358		28,524	1. 備用品費	599	事務用消耗品 150,000 修理用器具工具 100,000 緊急給水用備消耗品 349,000
						2. 委託料	16,410	量水器取替業務 3,904,000 配水管地下使用に伴う測量業務 100,000 配水管漏水及び制水弁等修繕工事設計業務 4,000,000 配水管・給水管台帳システム管理業務 600,000 配水管・給水管データ更新業務 1,500,000 配水管等管理業務 3,806,000 配水池清掃業務 2,500,000
						3. 賃借料	120	配水管の地下使用に伴う賃借料 120,000
						4. 修繕費	11,000	配水管漏水及び制水弁修繕工事 8,000,000 その他配水管等修繕工事 3,000,000
						5. 路面復旧費	3,000	配水管工事に伴う復旧費 3,000,000
						6. 動力費	12,606	配水ポンプ電気料 12,606,000
						7. 材料費	800	修繕材料 800,000
						8. 保険料	299	建物災害共済 149,000 水道賠償責任保険(Aタイプ) 150,000
	4. 受託給水工事費	1	1			1. 工事請負費	1	
	5. 総係費	79,057	76,580	2,477	1. 給料	18,589	給料 18,589,000	
					2. 手当等	10,726	管理職手当 540,000 扶養手当 372,000 通勤手当 147,000 時間外勤務手当 359,000 期末手当 3,076,000 勤勉手当 2,483,000 住居手当 633,000 児童手当 120,000 職員退職手当組合負担金 2,215,000 地域手当 781,000	

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明	
				増	減	区分	金額		
						3. 賞与引当金繰入額	2,863	賞与引当金繰入額	2,863,000
						4. 報酬	2,157	報酬(会計任用職員) 上下水道事業運営審議会委員報酬	2,101,000 56,000
						5. 法定福利費	6,452	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 追加費用 共済組合事務費 社会保険料(再任用職員) 雇用保険料(再任用職員) 社会保険料(会計任用職員) 雇用保険料(会計任用職員) 労災保険料(会計任用職員) 特定健診	5,346,000 49,000 288,000 54,000 300,000 60,000 297,000 47,000 9,000 2,000
						6. 報償費	842	報償費 期末手当(会計任用職員) 報償費 勤勉手当(会計任用職員)	457,000 385,000
						7. 法定福利費引当金繰入額	528	共済組合負担金繰入	528,000
						8. 旅費	221	普通旅費	221,000
						9. 被服費	32	現場管理用	32,000
						10. 備用品費	982	コピー用紙 コピートナー レーザープリンタトナー 共用物品 ファイル及びバインダー 新聞代 参考図書代 自動車用オイル代 管理棟消耗品 パソコン用品 事務用品 清掃用具 蛍光灯 上下水道統合システム備用品 口座振替データ伝送用備用品 水道事業普及啓発活動用消耗品	26,000 143,000 103,000 8,000 22,000 46,000 16,000 27,000 10,000 17,000 17,000 11,000 17,000 435,000 59,000 25,000
						11. 燃料費	154	公用車ガソリン代	154,000
						12. 光熱水費	48	ガス代	48,000
						13. 食糧費	5	諸会議賄	5,000

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区 分	金 額	
						14. 印刷製本費	2,675	納入通知書兼領収書 426,000 口座振替不能通知書 238,000 督促状 426,000 HHT水道検針票 1,452,000 水道台帳 33,000 封筒印刷 100,000
						15. 通信運搬費	2,217	電話料 252,000 電話回線使用料 396,000 郵便料 1,440,000 放送受信料 22,000 VALUX使用料 96,000 多言語翻訳機通信料 11,000
						16. 委託料	24,664	電算処理業務 6,850,000 検針等業務 15,972,000 窓・床清掃業務 297,000 除草作業業務 800,000 地方公営企業会計制度に関する支援業務 700,000 EBソフト保守 45,000
						17. 手数料	3,759	口座振替手数料 726,000 口座データ伝送月間基本手数料 66,000 コンビニ収納取扱手数料 1,571,000 納付書取扱手数料 396,000 送金振込手数料 1,000,000
						18. 賃借料	110	駐車料 38,000 有料道路通行料 72,000
						19. 研修費	320	各種研修会出席負担金 320,000
						20. 修繕費	1,040	車検整備料 80,000 法定定期点検整備料 60,000 自動車及び備品修繕 300,000 管理棟等修繕 600,000
						21. 交際費	30	交際費 30,000
						22. 負担金	140	日本水道協会負担金 88,000 日本水道協会関東支部負担金 18,000 日本水道協会茨城県支部負担金 14,000 その他の負担金 20,000
						23. 保険料	111	自賠責保険 31,000 自動車損害共済分担金 80,000
						24. 公課費	20	自動車重量税 20,000
						25. 貸倒引当金額	372	貸倒引当金繰入 372,000

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区 分	金 額	
	6. 減価償却費	80,265	79,529	736		1. 有形固定資産 減価償却費	80,265	建物 3,342,000 構築物 57,688,000 機械及び装置 19,228,000 その他有形固定資産 7,000
	7. 資産減耗費	7,610	6,938	672		1. 固定資産 除却費 2. たな卸資産 減耗費	7,609 1	量水器及びその他 7,609,000 たな卸資産のき損滅失による除却費 1,000
2. 営業外費用		6,490	9,471		2,981			
	1. 支払い利息 及び企業債 取扱諸費	1,360	1,608		248	1. 企業債利息 2. 借入金 利息	1,359 1	企業債支払い利息 1,359,000
	2. 雑支出	130	130			1. 不用品売却原価 2. その他雑支出	30 100	
	3. 消費税及び 地方消費税	5,000	7,733		2,733	1. 消費税及び 地方消費税	5,000	
	3. 特別損失	1	1					
	1. 過年度損益 修正損	1	1			1. 過年度損益 修正損	1	
	4. 予備費	10,000	10,000					
	1. 予備費	10,000	10,000			1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		千円 47,598	千円 227,610	千円	千円 180,012		千円	円
1. 建設改良収入		47,598	227,610		180,012			
	1. 他会計負担金	11,797	27,610		15,813	1. 他会計負担金	11,797	都市計画道路築造に伴う布設替負担金 11,797,000
	2. 固定資産売却代金	1	200,000		199,999	1. 固定資産売却代	1	投資有価証券売却収入 1,000
	3. 国庫補助金	35,800	0	35,800		1. 国庫補助金	35,800	国庫補助金 35,800,000

支 出

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円		千円	円
1.資本的支出		470,974	463,728	7,246				
1.建設改良費		454,359	147,362	306,997				
	1. 施設費	448,710	145,993	302,717		1. 委託料	40,000	中央土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事設計業務 2,500,000 その他配水管等布設工事設計業務 2,500,000 井戸堀替工事実施設計業務 5,000,000 配水管耐震化工事設計業務委託 25,000,000 工事監理業務委託 5,000,000
						2. 工事請負費	408,710	区画整理地内配水管布設替工事 15,000,000 区画整理地内配水管布設工事 20,000,000 公共下水道工事に伴う配水管布設替工事 10,000,000 その他配水管布設工事 30,000,000 ろ過ポンプ仕切弁交換工事(No.2) 1,050,000 沈殿池自動弁用電磁弁更新工事(2系) 1,050,000 ろ過器用インターロック管更新工事(1系) 3,360,000 空気圧縮機交換工事(No.1.2) 2,240,000 オートドレン装置交換工事 1,120,000 排泥ポンプ交換工事(No.1) 1,120,000 急速ろ過器1系逆洗小配管・2系電磁弁交換工事 11,480,000 緊急遮断弁更新工事 25,050,000 配水池水位計更新工事(No.1-2) 1,290,000 配水圧力制御PLC更新工事 1,950,000 場内配水管耐震化工事 154,000,000 耐震管布設工事 130,000,000
						1. 用地費	1	用地費 1,000
	2. 資産購入費	5,647	1,367	4,280		2. 量水器費	5,644	量水器 φ13mm 643個 2,264,000 φ20mm 565個 2,860,000 1,235個 φ25mm 18個 107,000 φ40mm 5個 77,000 φ50mm 3個 235,000 φ75mm 1個 101,000
						3. 車輛費	1	
						4. 備品費	1	
	3. 事務費	2	2			1. 旅費	1	
						2. 賃借料	1	
2.企業債償還金		11,614	11,366	248				
	1. 企業債償還金	11,614	11,366	248		1. 企業債償還金	11,614	
3.投資有価証券		1	300,000		299,999			
	1. 投資有価証券	1	300,000		299,999	1. 投資有価証券	1	
4.予備費		5,000	5,000					
	1. 予備費	5,000	5,000			1. 予備費	5,000	